

二〇二五年大阪・関西万博 ソフト・レガシーを生かして 関西経済の起爆剤に

——二〇二五年に大阪・関西万博の開催が決定しました。
おめでとうございます。

松本 ありがとうございます。われわれが世界に向けて発

信した理念や計画が評価されたことを、嬉しく思います。
これからは、それを形にしていかなければなりません。一
月三〇日に万博の実施主体となる「2025年日本国際博

聞き手・編集部



巻頭インタビュー

関西経済連合会会長
住友電気工業取締役会長

松本正義

まつもと まさよし 1944年兵庫県洲本市生まれ。67年一橋大学卒業、住友電気工業入社。シカゴ、ロンドン駐在、専務取締役などを経て、2004年代表取締役社長に就任。17年より現職。2025年日本万国博覧会誘致委員会会長代行として誘致活動の陣頭指揮を執り、現在は万博の実施主体となる2025年日本国際博覧会協会副会長も務める。

覧会協会」が設立されました。会長は経団連会長の中西宏明さん。副会長に松井大阪府知事、吉村大阪市長、そして私を含め関西経済三団体トップが就任して、オール・ジャパンの体制で臨みます。事務総長には日本貿易振興機構（ジェトロ）理事長の石毛博行さんが就任する予定です。

日本の総力を結集した誘致活動

——松本さんは誘致活動で陣頭指揮を執り、何度も海外に足を運ばれました。どこに日本の強みがあったとお考えでしょうか。

松本 第一に、他の立候補国であるロシア（エカテリンブルク）やアゼルバイジャン（バクー）と比べて、日本の計画は圧倒的に具体的でした。理念、予算、会場整備、来場者を迎えるインフラなど、ほぼ全ての面において、日本の提案が最も現実的だったと思います。第二に、「約束を必ず守る国だ」という、日本に対する強い信頼を感じました。いくら計画が立派でも、実行されなければ意味はありません。投票が近くなっても大半の国がどこを支持するか決めかねていたので、この計画性と実行性の二つを持ち合わせていたことが、高く評価されたのだと思います。

第三に、開催地大阪の人々の支持率の高さが支えになり

ました。今回の万博開催について、およそ七〇%の大阪府民が賛成していますが、これは誘致に際してアピールするポイントになりました。他国に対するアピールというだけでなく、そもそも地元の皆さんの支援なしに、万博の成功はありません。

——そうはいつても、実際の選挙運動はご苦労が多かったと思います。

松本 選挙である以上、「選挙運動」は不可欠です。日本はこれに、政府・財界が一体となつて取り組みました。関経連としてもパリに誘致事務所を設け、担当者は地球一周分も移動して、世界中で日本開催を訴えました。私自身、国内外で八七カ国の有力者に直接お願いしました。それに加えて、例えば外務省は、世界を飛び回る関経連の誘致担当者に「誘致特使 (Envoy)」の肩書を与えてくれました。この肩書によって、政府高官にも格段に接触しやすくなりました。高官どころか、大統領に支持を直接訴えることができた国もありました。

ビジネス界も大いにサポートしてくれました。一例を挙げると、七大商社が持つネットワークが重要な役割を果たしました。世界各国に支社・支店、コネクションを有しており、商談やさまざまな会合の機会に、大阪万博への支持



上・会場内の5カ所に「空」(くう)と呼ばれる大広場を設置。AR(拡張現実)、MR(複合現実)技術を活用した展示やイベントなどを行う。下・会場となる夢洲の俯瞰図(2点とも経済産業省作成)



を訴えてくれました。面会記録も全て報告されてきます。本当に助けられました。

——まさに官民一体となった取り組みですね。

松本 その結果が、開催国を決定する昨年一月の博覧会国際事務局(BIE)総会につながりました。われわれが獲得した初回投票八五票(二五六票中)、決選投票九二票(二五五票中)は、事前の票読みより二割くらい多かったのです。

国際社会の課題解決に役立つ

——松本さんは、一九七〇年の万博には行かれましたか。

松本 もちろん行きました。関西に生まれ関西の会社に就職したので、とても楽しみにしていたのが、ちょうどその

年から東京勤務になってしまつて……。しかし出張で本社に戻るついでに、三、四回は足を運びました。とにかく人が多くて多くて……。それしか覚えてない(笑)。初めて外国人を「見た」のも万博会場です。

——五五年を経て、再び大阪での開催となります。

松本 前回の万博は、右肩上がりの経済成長のなかで、敗戦から見事に復興した日本の姿を世界に知らしめる、その意味で国威発揚的なイベントでした。それはそれで時代の雰囲気合つていたし、意味があつたと思います。しかし、二〇二五年がそれと同じでいいはずがありません。では、新しい時代にふさわしい万博とは何か。私たちは「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに、「人」に焦点を当てて、個々人がポテンシャルを発揮できる生き方と、それを支える社会のあり方を議論したいと考えています。

——どのような形をイメージしていますか。

松本 具体的な話はこれからですが、国際社会の諸課題の解決に資するようなさまざまなアプローチを模索したいと考えています。今回の万博では、国連が掲げる「持続可能な開発目標(SDGs)」を達成する社会の実現に向けて、気候変動や貧困問題、平和や平等などに注目しています。先に挙げた「いのち輝く未来社会のデザイン」というテー

マに基づきながら、新たなアイデア、技術、製品、システムを展示するだけでなく、情報通信技術も駆使して、さまざまなコラボレーションのあり方や可能性を、世界に発信していきたいですね。

——会場だけに閉じない展開が期待できそうです。

松本 SDGsに関わる問題というのは、ボーダレスなものであり、国境を越えた人々との協力が不可欠です。大阪・関西万博が、まさにそのような場を提供できればと考えています。単に来場者が展示を見るだけではなく、互いにアイデアを出し合い、未来社会を共に創り出していく。それをどのような形で示すか、私たちも知恵を絞りたいと思います。

——今回の会場は「夢洲」ですね。

松本 大阪湾に浮かぶ人工島で、会場面積は一五五ヘクタールと、一九七〇年の大阪万博の約半分です。来場者は二八〇〇万人を見込んでおり、そのうち三五〇万、三六〇万人は外国人になるのではないでしょう。

入場者二八〇〇万人のインパクトを活かせ

——せっかくの万博開催です。関西経済の活性化にも活かしたいところです。

松本 一九七〇年当時、関西の域内総生産（GRP）が全国に占める割合は一九・三％でした。しかしこれをピークに減り始め、現在はおよそ一五％にまで低下しています。私たちは、航空機、環境エネルギー、健康医療、AI・IoT（モノのインターネット）を柱として、関西のGRPの対全国比率を二〇％まで引き上げることを目標として設定しています。万博がその起爆剤となればと期待しています。——具体的に、どのようなことを期待していますか。

松本 今回の万博では、「ソフト・レガシー」というコンセプトを重視しています。いくら大きな施設を造っても、それが万博後に活用できなければ意味がありません。単にハード面を充実させるだけでは不十分です。とはいえ、ソフトは目に見えないものだけに、何がレガシーになるのか、わかりづらいのもまた事実です。さまざまな仕組みにどのように落とし込んでいくか、その制度設計が難しい。

これについてはまだまだ課題が多いので、大学・研究機関と連携しながら、具体的な道筋を立てようとしているところなんです。例えば、大学に「二〇二五大阪・関西万博レガシー研究所」のようなものを作って、万博による経済などへの効用を、万博後にも持続させる仕組みを研究するのも面白いかもしれません。さらに、京都・大阪・奈良にまたがる

「けいはんな学研都市」（関西文化学術研究都市）の大学・研究機関に加えて、産業総合技術研究所や理化学研究所などとも連携を強化していくつもりです。これらの大学や研究機関には優れた研究者が大勢いて、彼らはよりよい社会を築くためのアイデアをたくさん持っている。そのようなアイデアを万博で発信し、将来的な実現につなげていく——そのようなプロセスを生み出したいですね。

——観光面では、万博入場者二八〇〇万人のインパクトを活かしたいところです。

松本 万博の来場者が、京都・兵庫・滋賀・奈良・和歌山・福井・三重、さらには鳥取・徳島まで足を運ぶ、いわゆる「万博ツーリズム」を促進したいと考えています。この点については、私が理事長を務める関西観光本部が二〇一七年に設立され、個々の自治体レベルを超えた広域構想について検討を進めています。例えば、万博が行われる夢洲に波止場を造り、そこから明石海峡や鳴門海峡を通じて、瀬戸内海をクルーズするような案もあります。海路を使うと、陸路よりも移動時間が短くなるケースは少なくありません。この機会に、大阪湾から神戸・淡路島・徳島などを結ぶ航路を整備できれば、関西全体の経済活性化につなげることができるでしょう。

ただ、陸路であれ海路であれ、交通インフラを整備するのはコストがかかります。だからこそ、二八〇〇万人のインパクトを活かしたい。万博に先立って、二〇一九年のG20、二二年のワールドマスターズゲームズと、関西で大きなイベントが続きます。そして大阪府・市は二四年に夢洲での統合型リゾート（IR）開業を目指しています。夢洲の魅力を万博後にも持続させる一つの柱として期待しています。

「ルック・ウエスト」——成長するアジアとの運動

——松本さんは関西発の成長戦略の一環として、「ルック・ウエスト」を打ち出されています。

松本 日本だけを見ていると、どうしても「東京一極集中の是正」といった話になります。私は関経連の中期計画からこの言葉を一掃しました。関西自らの力で日本をリードし、そのための基盤・環境を整備することが必要です。そのなかで「ルック・ウエスト」は、成長するアジアの力を取り込もうというものです。

とりわけ私が重視しているのが、東南アジア諸国です。例えば、シンガポールは生命科学が發展しているし、インドネシアも近年急速に成長しています。かつての経済交流

は、日本から東南アジアへ一方通行的に技術や制度を教示するものでした。しかしいまや、日本が東南アジア諸国から学ぶことも多い。双方向の関係となっています。

——どのように進めるのですか。

松本 「ABC (Asia Business Creation) プラットフォーム」を立ち上げました。シンガポール、マレーシア、ベトナム、タイ、ミャンマー、インドネシア、フィリピンの七カ国の経済団体・機関が参加しており、関西企業とのビジネスマッチングの促進を図っています。今年の四月には、これらの国々の経済団体トップが大阪に集まり、全体の意思統一を目指します。特に農業や観光分野などは可能性が大きいと期待しています。

また、中小企業の承継の面でも効果があると考えます。いま日本の中小企業が抱える問題の一つは、後継者不足です。私たちは、地域に根を張った活動をしているので、どの誰々が後継者難で悩んでいる、といった具体的な情報があります。そんな企業の技術を欲しがらるアジアの企業や投資家はいるはずで、相互に利益を得られるような取り組みを進めたい。経済団体はコンセプトだけ立ち上げて終わり、ということが往々にあります。それでは意味がありません。実を結ばせたいと思います。●